

第51次 辺野古支援・連帯行動に4名の皆さんが出発!

～基地撤去を願う沖縄の民意も地方自治権も道理も無視した着工強行は許さない～

沖縄県民の民意を無視し、デニー知事の権限も奪い、軟弱地盤が広がる大浦湾側含む工事を12日に強行しようとする局面での、辺野古支援連帯行動(11日～13日)に香川民医連から(写真左から)國岡師長(虹の里)、川西主任(協同病院)松浦さん(こどもC)、六車PT(協同病院)4名の皆さんが元気に出発しました。

現地では、①命がけで辺野古新基地反対運動をされている現地の方々を激励支援し、そのたかひに連帯する ②沖縄戦など沖縄の歴史を学ぶ ③基地問題を通して、安全保障問題を学び考える 他 などを目的に3日間の日程で

【米軍基地見学】【辺野古支援連帯行動】【沖縄戦学習・戦跡巡り】【学習講演】などに参加されます。

本日 高松空港で出発前の参加者の皆さん



【声明 2023.12.21】 辺野古代執行訴訟の不当判決に強く抗議する
2023年12月21日 全日本民医連 会長 増田 剛

福岡高裁那覇支部で12月20日、辺野古新基地建設強行のための「代執行」訴訟の判決が言い渡され、裁判所は国の請求通り沖縄県知事に対し辺野古新基地建設の設計変更の承認を命じた。全日本民医連は、基地撤去を願う沖縄の民意と地方自治権を踏みにじる不当判決に強く抗議する。

高裁判決は、設計変更申請が放置されれば普天間飛行場の危険性の除去が実現されず、公益が侵害されるとして、設計変更申請を承認するよう沖縄県に命じた。

沖縄県民は、これまで県民投票や県知事選挙を通じて、一貫して新基地建設反対の意思を示してきた。普天間基地の撤去も沖縄県民の願いである。この沖縄の民意こそが公益ではないか。

また沖縄県は国に対して話し合いを求めてきたが、国は県の訴えに向き合わず、代執行訴訟を提訴した。高裁判決は、「対等・協力」の国と地方の関係をないがしろにし、地方自治権を否定するものである。これは沖縄だけの問題にとどまらず、今後地方自治の侵害が日本の各地で横行するおそれがある。

沖縄の民意を踏みにじり、辺野古新基地建設を強行しようとする国の暴挙を許すことはできない。全日本民医連は、辺野古新基地建設に断固反対し、沖縄を再び戦場にすることなく、平和で豊かな沖縄を実現するため、沖縄県民や全国の幅広い市民と連帯して、「勝つ方法は、あきらめないこと」の言葉を胸に闘い続ける決意である。

辺野古新基地反対

日米両首脳と 両国民に声明

沖縄県名護市辺野古に米軍新基地を建設することに反対し、沖縄県民のたたかひを支持して、400人を超える欧米など著名な学者や文化人、平和活動家が、バイデン米大統領と岸田文雄首相、両国民にあてた連名の声明を発表しました。
これは2014年1月7

欧米^な400氏超 沖縄支持

「代執行」強行批判

日、当時の仲井真弘多同県知事が新基地建設を承認したことに反対して、103人が連名の声明を発表して10年を迎えたことを受けたものです。
今回の声明には、米国の映画監督オリバー・ストーン氏やノーベル平和賞受賞者のマ、イレッド・マグワイア氏、国際平和ビュロー(IPB)共同議長のコラン・フアブロス氏、米「平和・軍縮・共通安全保障キャンペーン」議長のジョゼフ・ガーンソン氏ら

が名を連ねています。
声明は「沖縄の自決権と民主主義、自治を支持する」と表明。「沖縄のこれ以上の軍事化を拒否する沖縄県民に対する支持を新たに」と強調しています。
日本政府が昨年12月28日、新基地建設の設計変更を承認する「代執行」を強行したことを沖縄の地元2紙が批判していると紹介。日米両首脳と両国民に対し、「沖縄を差別し、軍事的に植民地とする」とを求めねばならない」として、辺野古新基地建設を中止するよう訴えています。